ひと、くらし、
みらいのために
厚生労働省 新潟労働局
Niigata Labour Bureau

Press Release

新 潟 労 働 局 発 表
平 成 28 年 7 月 1 日

新潟労働局職業安定部職業安定課
職 業 安 定 課 長　　平田　　保
職業安定課長補佐　　星野　　浩
地方労働市場情報官　　佐藤　和彦
TEL：025-288-3507　（夜間）025-288-3540

最近の雇用失業情勢（平成 28 年 5 月分）

「情勢の概況」

県内の雇用情勢は一部に弱さが見られるものの、改善が進んでいる。

なお、求職者は、このところ減少幅がやや大きくなっている。

○ 有効求人倍率（季節調整値）は1．30倍で前月から0．01ポイント上昇。

○ 新規求人は前年同月比2．2％増加、同2か月ぶりに増加した。

○ 新規求職者は前年同月比2．8％減少、同3か月連続減少した。

○ 雇用保険（基本手当）の受給資格決定件数は、前年同月比2か月ぶりに増加した。受給者実人員は同76か月連続減少した。

5月の有効求人倍率（季節調整値）は1．30倍で前月（1．29倍）より0．01ポイント上昇した。

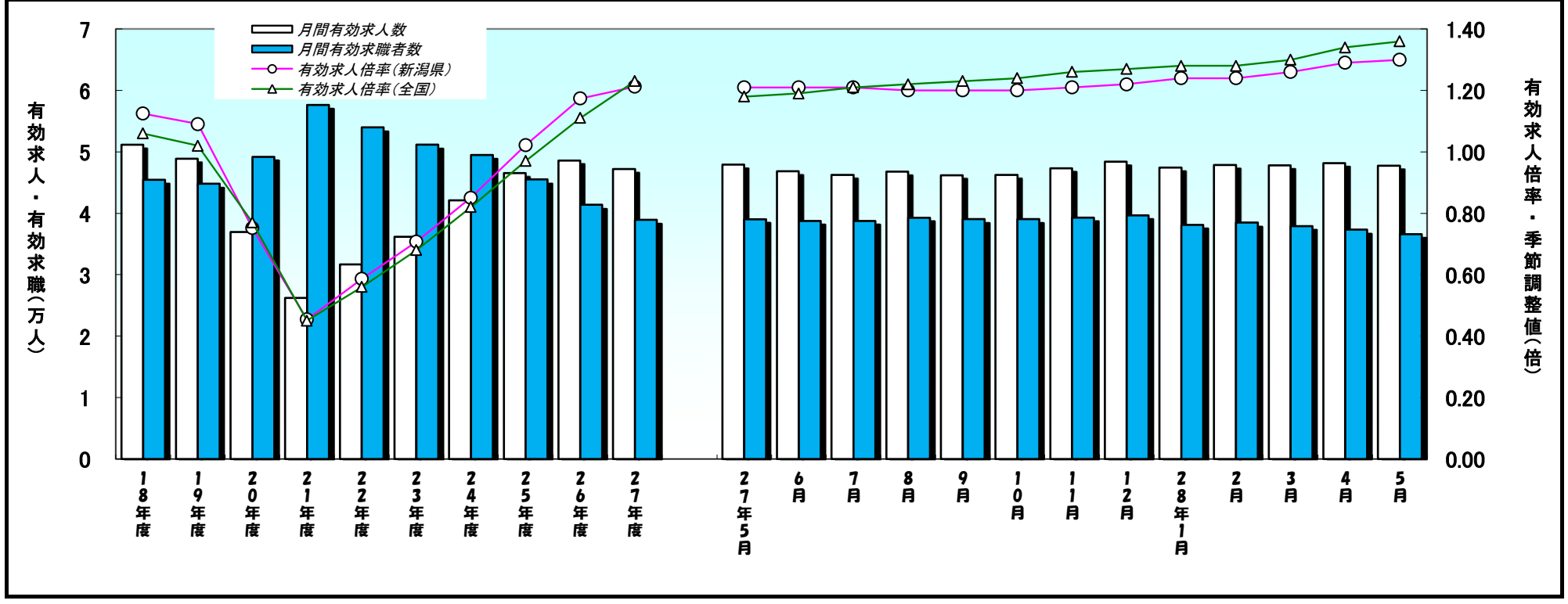
1.求人・求職の状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）

① 求　　人：新規求人は、前年同月比2.2%増加し、2ヶ月ぶりに増加した。
　　有効求人は、前年同月比1.8%増加し、3ヶ月連続して増加した。

② 求　　職：新規求職者は、前年同月比2.8%減少し、3ヶ月連続して減少した。
　　有効求職者は、前年同月比6.1%減少し、77ヶ月連続して減少した。

③ 求人倍率：新規求人倍率は、1.80倍と前月（1.78倍）より0.02ポイント上昇し、前年同月（1.64倍）より0.16ポイント上昇した。
（季節調整値）有効求人倍率は、1.30倍で前月（1.29倍）より0.01ポイント上昇し、前年同月（1.21倍）より0.09ポイント上昇した。

区分	新規							有効									完全失業率	正社員（参考）	
	求人（原数値）	前年同月比	求職（原数値）	前年同月比	求人倍率	季節調整値 新潟	季節調整値 全国	求人（原数値）	前年同月比	求職（原数値）	前年同月比	求人倍率	季節調整値（年度計は原数値） 求人	季節調整値 求職	季節調整値 新潟	季節調整値 全国	（全国）	有効求人倍率	有効求人数
年度・月	人	%	人	%	倍	倍	倍	人	%	人	%	倍	人	人	倍	倍	%	倍	人・%
24年度	199,610	10.4	157,945	▲ 3.6	1.26	1.26	1.32	505,417	16.3	594,128	▲ 3.3	0.85	505,417	594,128	0.85	0.82	4.3	0.51	206,554
25年度	216,407	8.4	146,442	▲ 7.3	1.48	1.48	1.53	558,466	10.5	546,496	▲ 8.0	1.02	558,466	546,496	1.02	0.97	3.9	0.64	233,358
26年度	220,360	1.8	135,137	▲ 7.7	1.63	1.63	1.69	583,454	4.5	496,935	▲ 9.1	1.17	583,454	496,935	1.17	1.11	3.5	0.75	247,976
27年度	214,671	▲ 2.6	127,571	▲ 5.6	1.68	1.68	1.86	568,710	▲ 2.5	467,969	▲ 5.8	1.22	568,710	467,969	1.22	1.23	3.3	0.80	246,692
																			前年同月比
27年 5月	16,016	▲ 6.9	10,450	▲ 10.2	1.53	1.64	1.78	45,112	▲ 3.9	42,974	▲ 7.5	1.05	47,410	39,232	1.21	1.18	3.3	0.72	▲ 2.2
6月	17,841	▲ 3.2	10,714	▲ 2.5	1.67	1.62	1.79	45,907	▲ 2.7	41,819	▲ 6.8	1.10	47,040	39,000	1.21	1.19	3.4	0.74	▲ 2.1
7月	18,622	▲ 4.7	9,921	▲ 6.1	1.88	1.65	1.82	46,280	▲ 4.0	39,528	▲ 7.2	1.17	46,873	38,896	1.21	1.21	3.3	0.77	▲ 2.5
8月	17,028	▲ 2.0	9,196	▲ 2.0	1.85	1.61	1.84	46,859	▲ 2.3	38,154	▲ 5.8	1.23	47,132	39,204	1.20	1.22	3.4	0.81	1.5
9月	18,075	▲ 6.5	10,030	▲ 9.9	1.80	1.67	1.83	48,053	▲ 4.4	38,055	▲ 6.6	1.26	46,972	39,114	1.20	1.23	3.4	0.82	▲ 0.2
10月	19,189	▲ 5.5	10,130	▲ 5.3	1.89	1.62	1.86	48,960	▲ 4.5	37,692	▲ 6.3	1.30	46,844	39,161	1.20	1.24	3.1	0.83	▲ 1.0
11月	17,050	4.9	8,852	▲ 0.5	1.93	1.69	1.90	48,394	▲ 1.0	36,239	▲ 5.1	1.34	47,614	39,211	1.21	1.26	3.3	0.86	1.1
12月	15,363	▲ 3.2	8,738	4.0	1.76	1.69	1.90	45,821	▲ 0.8	35,153	▲ 2.8	1.30	48,076	39,548	1.22	1.27	3.3	0.87	1.9
28年 1月	18,747	▲ 6.5	10,811	▲ 17.0	1.73	1.89	2.07	46,205	▲ 2.1	35,952	▲ 5.8	1.29	47,458	38,129	1.24	1.28	3.2	0.86	▲ 1.9
2月	19,406	1.7	11,528	0.4	1.68	1.65	1.92	48,989	▲ 2.1	37,644	▲ 4.5	1.30	47,892	38,510	1.24	1.28	3.3	0.84	▲ 1.2
3月	19,001	5.8	12,059	▲ 3.1	1.58	1.75	1.90	50,801	0.3	39,922	▲ 5.3	1.27	47,826	37,923	1.26	1.30	3.2	0.80	1.2
4月	17,822	▲ 2.8	13,407	▲ 11.5	1.33	1.78	2.06	48,049	1.5	41,890	▲ 6.6	1.15	48,203	37,362	1.29	1.34	3.2	0.78	2.2
5月	*16,369*	*2.2*	*10,154*	*▲ 2.8*	*1.61*	*1.80*	*2.09*	*45,921*	*1.8*	*40,367*	*▲ 6.1*	*1.14*	*47,780*	*36,614*	*1.30*	*1.36*	*3.2*	*0.78*	*1.7*
（前月比）													*（▲0.9）*	*（▲2.0）*					



資料：総務省労働力調査（完全失業率）
注1） 季節調整値とは、季節的な変動要素を排除するよう実数を加工したもので、毎年1月～12月のデータが揃う年初に過去の季節調整済系列は改訂される。
注2） 新規・有効求人倍率（季節調整値）欄及び完全失業率（全国）欄の平成27年12月以前の月別数値は、新季節指数により改訂した。
「季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による」

注3） （参考）正社員の有効求人倍率、有効求人数は新潟県の値。
正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
注4） 年度計は、実数値。

2.新規求人の主要産業別状況（パートを含む全数）

①全体：

前年同月比では、製造業、運輸業、卸売業・小売業、不動産，物品賃貸業等で増加し、建設業、情報通信業、金融・保険業、学術研究，専門・技術サービス業、宿泊業，飲食サービス業、医療・福祉業、サービス業等で減少、全体では増加した。

②製造業：

前年同月比では、食料品、繊維、金属製品、はん用・生産用・業務用機器、電気機器で増加し、電子部品・デバイス・電子回路、輸送用機器で減少した。

区分 / 産業	産業分類番号（中分類）	平成27年 3月	平成27年 4月	平成27年 5月	平成28年 3月	平成28年 4月	平成28年 5月	前年同月比（%） 3月	前年同月比（%） 4月	前年同月比（%） 5月	前年同月差（人）
建設業	(06～08)	2,019	2,041	1,786	1,978	1,730	1,745	▲ 2.0	▲ 15.2	▲ 2.3	▲ 41
製造業	(09～32)	2,186	2,276	2,099	2,753	2,179	2,236	25.9	▲ 4.3	6.5	137
食料品	(09)	576	754	637	894	696	698	55.2	▲ 7.7	9.6	61
繊維	(11)	232	172	127	188	116	147	▲ 19.0	▲ 32.6	15.7	20
金属製品	(24)	304	285	297	407	358	360	33.9	25.6	21.2	63
はん用・生産用・業務用機器	(25～27)	317	345	293	389	255	334	22.7	▲ 26.1	14.0	41
電子部品・デバイス・電子回路	(28)	55	85	75	80	48	72	45.5	▲ 43.5	▲ 4.0	▲ 3
電気機器	(29)	128	93	86	99	123	98	▲ 22.7	32.3	14.0	12
輸送用機器	(31)	110	76	137	121	93	81	10.0	22.4	▲ 40.9	▲ 56
情報通信業	(37～41)	180	260	214	227	214	148	26.1	▲ 17.7	▲ 30.8	▲ 66
運輸業等	(42～49)	1,033	945	831	864	926	898	▲ 16.4	▲ 2.0	8.1	67
旅客運送業	(43)	218	280	223	235	245	165	7.8	▲ 12.5	▲ 26.0	▲ 58
貨物運送業	(44)	726	620	557	530	622	677	▲ 27.0	0.3	21.5	120
卸売業・小売業	(50～61)	3,253	3,813	2,959	3,521	3,546	3,515	8.2	▲ 7.0	18.8	556
金融・保険業	(62～67)	141	131	145	110	107	128	▲ 22.0	▲ 18.3	▲ 11.7	▲ 17
不動産業，物品賃貸業	(68～70)	178	175	114	121	173	163	▲ 32.0	▲ 1.1	43.0	49
学術研究，専門・技術サービス業	(71～74)	265	368	302	318	356	248	20.0	▲ 3.3	▲ 17.9	▲ 54
宿泊業，飲食サービス業	(75～77)	1,446	1,472	1,538	1,653	1,605	1,348	14.3	9.0	▲ 12.4	▲ 190
宿泊業	(75)	436	399	448	556	465	452	27.5	16.5	0.9	4
飲食業	(76)	986	1,053	1,075	1,062	1,114	869	7.7	5.8	▲ 19.2	▲ 206
生活関連サービス業，娯楽業	(78～80)	836	942	791	687	1,097	793	▲ 17.8	16.5	0.3	2
教育，学習支援業	(81，82)	559	270	179	454	346	171	▲ 18.8	28.1	▲ 4.5	▲ 8
医療，福祉	(83～85)	2,982	2,915	2,634	3,362	2,857	2,618	12.7	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 16
医療業	(83)	945	1,166	801	1,140	913	838	20.6	▲ 21.7	4.6	37
社会福祉・介護事業	(85)	1,969	1,693	1,798	2,177	1,847	1,729	10.6	9.1	▲ 3.8	▲ 69
サービス業	(88～96)	1,830	2,125	1,915	1,972	1,973	1,788	7.8	▲ 7.2	▲ 6.6	▲ 127
公務・その他	(97，98，99)	684	277	257	657	377	310	▲ 3.9	36.1	20.6	53
合計		**17,965**	**18,333**	**16,016**	**19,001**	**17,822**	**16,369**	**5.8**	**▲ 2.8**	**2.2**	353
規模別 4人以下		3,136	2,976	2,745	3,264	3,135	2,702	4.1	5.3	▲ 1.6	▲ 43
規模別 5～29人		8,249	8,322	7,318	8,620	8,309	7,380	4.5	▲ 0.2	0.8	62
規模別 30～99人		4,164	4,358	4,044	4,587	4,287	4,178	10.2	▲ 1.6	3.3	134
規模別 100～299人		1,669	1,569	1,388	1,583	1,344	1,428	▲ 5.2	▲ 14.3	2.9	40
規模別 300～499人		267	300	228	261	255	301	▲ 2.2	▲ 15.0	32.0	73
規模別 500～999人		321	426	210	450	293	258	40.2	▲ 31.2	22.9	48
規模別 1000人以上		159	382	83	236	199	122	48.4	▲ 47.9	47.0	39

3.新規常用求職者の態様別状況（パートを除く常用）

前年同月比では、在職中の項目で増加し、離職者、無業者の項目で減少した。
離職者の項目では、定年、事業主都合、自己都合、自営・その他の全ての項目で減少した。

区分 / 年度・月	常用求職者	在職者	離職者	定年	事業主都合	自己都合	自営・その他	無業者
	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%
24年度	105,976	34,315	60,054	2,042	20,081	36,372	1,559	11,607
25年度	97,257	34,180	53,139	1,646	16,345	33,750	1,398	9,938
26年度	89,035	33,701	46,688	1,550	12,730	31,117	1,291	8,646
27年度	84,017	33,277	43,299	1,479	11,296	29,285	1,239	7,441
前年同月比								
平成27年5月	▲ 11.5	▲ 7.8	▲ 13.4	13.3	▲ 17.9	▲ 12.8	▲ 9.4	▲ 13.5
6月	▲ 4.6	0.7	▲ 7.5	35.2	▲ 20.2	▲ 3.2	▲ 17.6	▲ 9.3
7月	▲ 6.7	0.9	▲ 11.0	▲ 3.7	▲ 21.7	▲ 6.9	▲ 19.2	▲ 10.9
8月	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.6	4.7	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 5.5
9月	▲ 9.7	▲ 5.4	▲ 13.3	▲ 15.5	▲ 18.6	▲ 12.0	2.0	▲ 7.8
10月	▲ 4.5	▲ 3.8	▲ 2.8	9.6	5.1	▲ 6.8	25.6	▲ 15.9
11月	1.8	5.7	2.4	▲ 3.3	3.7	1.5	18.8	▲ 16.5
12月	6.1	13.0	2.7	4.3	▲ 2.7	4.7	17.1	▲ 4.2
平成28年1月	▲ 15.6	▲ 12.4	▲ 15.6	▲ 35.3	▲ 12.8	▲ 16.2	▲ 7.6	▲ 31.8
2月	▲ 0.2	0.3	2.4	▲ 17.2	▲ 2.1	5.6	▲ 2.8	▲ 14.3
3月	▲ 2.7	5.2	▲ 7.8	▲ 23.5	▲ 9.5	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 9.1
4月	▲ 11.6	▲ 11.4	▲ 11.8	▲ 19.4	▲ 6.3	▲ 13.2	▲ 25.6	▲ 11.5
5月	*▲ 2.8*	*0.3*	*▲ 1.6*	*▲ 10.3*	*▲ 3.3*	*▲ 0.4*	*▲ 2.1*	*▲ 21.2*
実数値 *28年 5月*	*6,566*	*2,433*	*3,614*	*122*	*929*	*2,469*	*94*	*519*

4.企業整備状況（倒産・廃業、人員整理に伴う離職者数1件5人以上）

件数は13件で前年同月の11件より2件増加した。離職者数は145人で前年同月の222人より77人減少した。
今年度累計の産業別状況では、件数で建設業が9件と最も多く、離職者数でも建設業が127人と最も多くなった。

区分 / 年度・月	件数	前年同月比	離職者数	前年同月比
	件	%	人	%
24年度	180	▲ 7.2	3,219	▲ 6.1
25年度	157	▲ 12.8	2,864	▲ 11.0
26年度	126	▲ 19.7	2,161	▲ 24.5
27年度	153	21.4	2,009	▲ 7.3
27年 5月	11	83.3	222	36.2
6月	13	8.3	121	▲ 24.8
7月	9	▲ 18.2	156	▲ 39.1
8月	9	0.0	58	▲ 63.8
9月	14	27.3	188	▲ 9.2
10月	9	125.0	80	29.0
11月	11	10.0	195	▲ 28.8
12月	9	12.5	121	68.1
28年 1月	12	▲ 20.0	181	69.2
2月	14	40.0	125	▲ 26.9
3月	31	93.8	454	66.9
4月	9	▲ 18.2	147	36.1
5月	*13*	*18.2*	*145*	*▲ 34.7*

産業別状況（平成28年5月）

区分 / 産業	件数	前年同月比	離職者数	前年同月比
建設業	6	－	93	－
製造業	2	▲ 50.0	20	▲ 72.2
うち食料品	2	100.0	20	233.3
うち繊維	－	－	－	－
うち窯業・土石	－	▲ 100.0	－	▲ 100.0
うち金属	－	－	－	－
うちはん用機器	－	－	－	－
うち電気・通信機器	－	▲ 100.0	－	▲ 100.0
情報通信業	－	－	－	－
運輸業、郵便業	－	▲ 100.0	－	▲ 100.0
卸売業、小売業	4	100.0	25	▲ 66.2
宿泊業、飲食サービス業	－	－	－	－
医療、福祉	－	▲ 100.0	－	▲ 100.0
教育、サービス業	－	▲ 100.0	－	▲ 100.0
その他	1	0.0	7	16.7
合計	**13**	**18.2**	**145**	**▲ 34.7**

【参考】最近の企業整備状況（50人以上：平成25年度以降）

年月	産業別	解雇人数（人）
平成25年5月	卸売・小売業	693
7月	サービス業	111
9月	サービス業	85
10月	卸売・小売業	61
平成26年1月	食料品製造業	78
4月	食料品製造業	59
5月	電子部品・デバイス製造業	104
8月	繊維工業	50
9月	電子部品・デバイス製造	71
11月	金属製品製造業	81
平成27年2月	食料品製造業	82
3月	非鉄金属製造業	87
5月	卸売・小売業	63
7月	繊維工業	64
11月	一般乗用旅客自動車運送業	71
平成28年1月	食料品製造業	54
3月	宿泊業、飲食サービス業	51
	電子部品・デバイス製造	53

産業別状況（平成28年度累計）

区分 / 産業	件数	前年同期比	離職者数	前年同期比
建設業	9	200.0	127	429.2
製造業	4	▲ 50.0	58	▲ 52.8
情報通信業	－	－	－	－
運輸業、郵便業	1	0.0	37	270.0
卸売業、小売業	5	150.0	49	▲ 33.8
宿泊業、飲食サービス業	1	0.0	7	▲ 30.0
医療、福祉	－	▲ 100.0	－	▲ 100.0
教育、サービス業	1	▲ 66.7	7	▲ 87.9
その他	1	0.0	7	16.7
合計	22	0.0	292	▲ 11.5

５．地区、安定所別有効求人・求職の状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む全数)

有効求人倍率（原数値）は、前年同月差で新発田所、村上所、柏崎所、糸魚川所で低下し、それ以外の9所は上昇した。

有効求人倍率の高い安定所は、①新潟所（1.37倍）、②三条所（1.29倍）、③南魚沼所（1.26倍）となった。

有効求人倍率の低い安定所は、佐渡所（0.87倍）となった。

有効求人倍率														前年同月	前年同月差
月 地区・安定所		27年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	27年 5月	(ポイント)
下越地区	新潟	1.30	1.37	1.43	1.43	1.47	1.49	1.50	1.56	1.60	1.58	1.44	1.37	1.26	0.11
	新発田	1.18	1.29	1.37	1.45	1.31	1.23	1.11	1.04	1.22	1.27	1.19	1.11	1.18	▲ 0.07
	新津	0.87	0.93	0.98	1.00	1.03	1.11	1.08	1.05	1.10	1.03	0.96	0.91	0.86	0.05
	巻	0.86	0.97	1.01	1.08	1.02	1.08	1.12	1.13	1.16	1.17	1.04	1.00	0.82	0.18
	佐渡	0.82	0.85	0.95	0.99	1.06	0.90	0.75	0.72	0.92	0.99	0.84	0.87	0.81	0.06
	村上	1.14	1.29	1.31	1.27	1.30	1.31	1.20	1.09	1.08	1.16	1.10	1.07	1.08	▲ 0.01
中越地区	長岡	1.03	1.07	1.14	1.17	1.21	1.32	1.24	1.22	1.14	1.10	1.01	0.99	0.97	0.02
	三条	0.98	1.12	1.18	1.23	1.32	1.39	1.42	1.40	1.40	1.31	1.28	1.29	1.01	0.28
	十日町	1.06	1.11	1.13	1.20	1.20	1.36	1.30	1.15	1.11	1.17	0.96	0.97	0.95	0.02
	南魚沼	1.24	1.41	1.48	1.68	2.04	2.22	2.18	1.94	1.78	1.49	1.09	1.26	0.94	0.32
上越地区	上越	0.97	0.98	1.05	1.05	1.08	1.08	1.01	1.02	1.05	1.04	0.93	1.01	0.94	0.07
	柏崎	1.08	1.13	1.15	1.19	1.23	1.27	1.34	1.29	1.26	1.15	1.00	1.03	1.04	▲ 0.01
	糸魚川	1.29	1.32	1.30	1.28	1.25	1.19	1.19	1.13	1.09	1.07	1.00	1.12	1.17	▲ 0.05
新潟県計		1.10	1.17	1.23	1.26	1.30	1.34	1.30	1.29	1.30	1.27	1.15	1.14	1.05	0.09

有効求人数														前年同月	前年同月比
月 地区・安定所		27年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	27年 5月	(%)
下越地区	新潟	15,127	15,021	15,058	15,120	15,568	15,076	14,211	14,790	16,076	16,984	16,080	15,235	14,721	3.5
	新発田	3,762	3,917	4,109	4,236	3,812	3,557	3,254	3,348	3,832	3,985	3,832	3,520	3,787	▲ 7.1
	新津	2,780	2,832	2,865	2,893	3,034	3,122	2,927	2,839	3,069	3,193	3,087	2,947	2,772	6.3
	巻	2,273	2,458	2,493	2,644	2,481	2,452	2,337	2,344	2,558	2,799	2,610	2,454	2,229	10.1
	佐渡	732	692	769	777	744	725	731	748	845	872	812	740	734	0.8
	村上	1,184	1,230	1,187	1,179	1,208	1,194	1,041	985	1,034	1,147	1,163	1,111	1,217	▲ 8.7
中越地区	長岡	6,593	6,457	6,616	6,745	6,800	6,934	6,371	6,428	6,483	6,610	6,369	6,116	6,405	▲ 4.5
	三条	3,202	3,420	3,441	3,518	3,752	3,774	3,669	3,510	3,750	3,830	3,802	3,650	3,292	10.9
	十日町	1,106	1,120	1,102	1,153	1,087	1,140	1,123	1,149	1,187	1,291	1,164	1,056	1,041	1.4
	南魚沼	2,435	2,544	2,551	2,953	3,601	3,769	3,805	3,479	3,238	3,072	2,585	2,573	2,223	15.7
上越地区	上越	4,355	4,156	4,242	4,351	4,399	4,269	3,956	4,141	4,406	4,596	4,242	4,307	4,361	▲ 1.2
	柏崎	1,645	1,714	1,724	1,740	1,743	1,703	1,716	1,742	1,769	1,708	1,587	1,553	1,637	▲ 5.1
	糸魚川	713	719	702	744	731	679	680	702	742	714	716	659	693	▲ 4.9
新潟県計		45,907	46,280	46,859	48,053	48,960	48,394	45,821	46,205	48,989	50,801	48,049	45,921	45,112	1.8

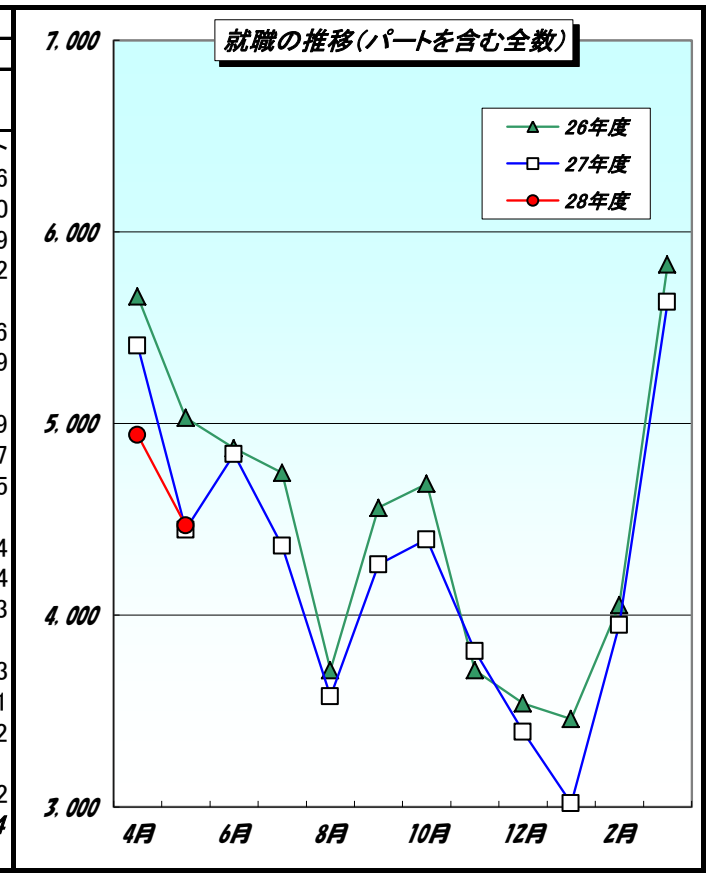
有効求職者数														前年同月	前年同月比
月 地区・安定所		27年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	27年 5月	(%)
下越地区	新潟	11,600	10,960	10,518	10,576	10,563	10,147	9,491	9,465	10,072	10,765	11,180	11,142	11,659	▲ 4.4
	新発田	3,179	3,040	3,005	2,923	2,918	2,895	2,919	3,215	3,137	3,129	3,231	3,164	3,208	▲ 1.4
	新津	3,205	3,031	2,924	2,896	2,957	2,809	2,713	2,692	2,794	3,086	3,219	3,233	3,207	0.8
	巻	2,655	2,547	2,468	2,438	2,428	2,280	2,092	2,082	2,212	2,390	2,520	2,444	2,734	▲ 10.6
	佐渡	893	811	812	782	702	807	974	1,033	915	880	967	847	904	▲ 6.3
	村上	1,036	953	906	930	926	909	868	901	961	993	1,061	1,038	1,127	▲ 7.9
中越地区	長岡	6,398	6,023	5,807	5,743	5,603	5,258	5,135	5,253	5,693	6,023	6,312	6,163	6,580	▲ 6.3
	三条	3,253	3,066	2,923	2,870	2,842	2,724	2,585	2,501	2,670	2,923	2,979	2,827	3,263	▲ 13.4
	十日町	1,042	1,011	978	960	903	840	863	1,000	1,072	1,103	1,213	1,092	1,099	▲ 0.6
	南魚沼	1,965	1,809	1,722	1,760	1,762	1,700	1,747	1,795	1,823	2,067	2,363	2,045	2,374	▲ 13.9
上越地区	上越	4,510	4,221	4,054	4,133	4,090	3,957	3,908	4,044	4,215	4,414	4,542	4,284	4,657	▲ 8.0
	柏崎	1,529	1,512	1,498	1,463	1,414	1,343	1,285	1,348	1,401	1,484	1,584	1,502	1,571	▲ 4.4
	糸魚川	554	544	539	581	584	570	573	623	679	665	719	586	591	▲ 0.8
新潟県計		41,819	39,528	38,154	38,055	37,692	36,239	35,153	35,952	37,644	39,922	41,890	40,367	42,974	▲ 6.1

6.就職の状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）

就職件数：就職件数は、前年同月比0.5%増加し、同6ヶ月ぶりに増加した。

就　職　率：就職率は、前年同月（42.6%）より1.4ポイント増加し、前月差7.1ポイント増加した。

区分 / 年度・月	全数			
	就職件数	前年同月比	就職率（対新規求職）	前年同月差
	人	%	%	ポイント
24年度	58,467	▲ 2.0	37.0	0.6
25年度	57,129	▲ 2.3	39.0	2.0
26年度	53,866	▲ 5.7	39.9	0.9
27年度	51,101	▲ 5.1	40.1	0.2
27年　5月	4,447	▲ 11.6	42.6	▲ 0.6
6月	4,840	▲ 0.7	45.2	0.9
7月	4,363	▲ 8.0	44.0	▲ 0.9
8月	3,577	▲ 3.7	38.9	▲ 0.7
9月	4,264	▲ 6.5	42.5	1.5
10月	4,396	▲ 6.2	43.4	▲ 0.4
11月	3,814	2.7	43.1	1.4
12月	3,391	▲ 4.2	38.8	▲ 3.3
28年　1月	3,019	▲ 12.7	27.9	1.3
2月	3,949	▲ 2.6	34.3	▲ 1.1
3月	5,635	▲ 3.4	46.7	▲ 0.2
4月	4,941	▲ 8.6	36.9	1.2
5月	*4,468*	*0.5*	*44.0*	*1.4*



7.雇用保険状況

被保険者数は711,665人で、前年同月差3,316人増加し、14ヶ月連続して増加した。
受給資格決定件数は3,019件で、前年同月比5.3%増加し、2ヶ月ぶりに増加した。
受給者実人員は7,411人で、前年同月比4.9%減少し、76ヶ月連続して減少した。

区分 / 年度・月	資格取得者数	資格喪失者数	被保険者数	前年同月差	受給資格決定件数	前年同月比	受給者実人員（延べ数）	前年同月比
	人	人	人	人	件	%	人	%
24年度	116,579	113,183	696,907	5,758	34,959	▲ 4.5	125,404	▲ 8.9
25年度	118,315	111,416	701,533	4,626	31,485	▲ 9.9	109,983	▲ 12.3
26年度	116,433	110,134	702,060	527	29,770	▲ 5.4	98,281	▲ 10.6
27年度	114,723	109,218	707,528	5,468	28,374	▲ 4.7	90,278	▲ 8.1
27年　5月	15,115	7,950	708,349	1,625	2,866	▲ 5.2	7,794	▲ 13.9
6月	10,164	8,002	710,511	6,804	2,401	▲ 3.3	8,430	▲ 6.3
7月	9,071	8,238	711,250	7,032	2,158	▲ 14.3	8,350	▲ 9.8
8月	6,738	7,625	710,354	6,546	2,101	7.0	8,300	▲ 9.3
9月	7,610	7,699	710,160	7,033	2,010	▲ 12.9	8,072	▲ 9.1
10月	8,654	8,846	710,133	6,526	2,606	0.8	7,601	▲ 9.6
11月	7,039	7,327	709,775	6,225	1,767	3.8	7,308	▲ 3.2
12月	6,817	8,457	707,953	5,530	1,548	▲ 2.0	6,973	▲ 7.3
28年　1月	5,787	9,830	703,900	5,715	2,274	▲ 12.7	6,777	▲ 6.4
2月	6,479	6,853	703,446	5,397	1,974	3.0	6,734	▲ 7.8
3月	8,397	8,503	703,481	5,433	2,161	1.6	6,776	▲ 8.0
4月	19,802	19,214	704,034	3,010	3,921	▲ 13.0	6,370	▲ 11.1
5月	*15,712*	*8,208*	*711,665*	*3,316*	*3,019*	*5.3*	*7,411*	*▲ 4.9*

（注）雇用保険関係指標は短時間労働被保険者を含む。雇用保険欄の受給者実人員の年度数値は、各月分の合計である。

有効求人倍率（新規学卒を除きパートタイムを含む）

［新潟県］　　季節調整済

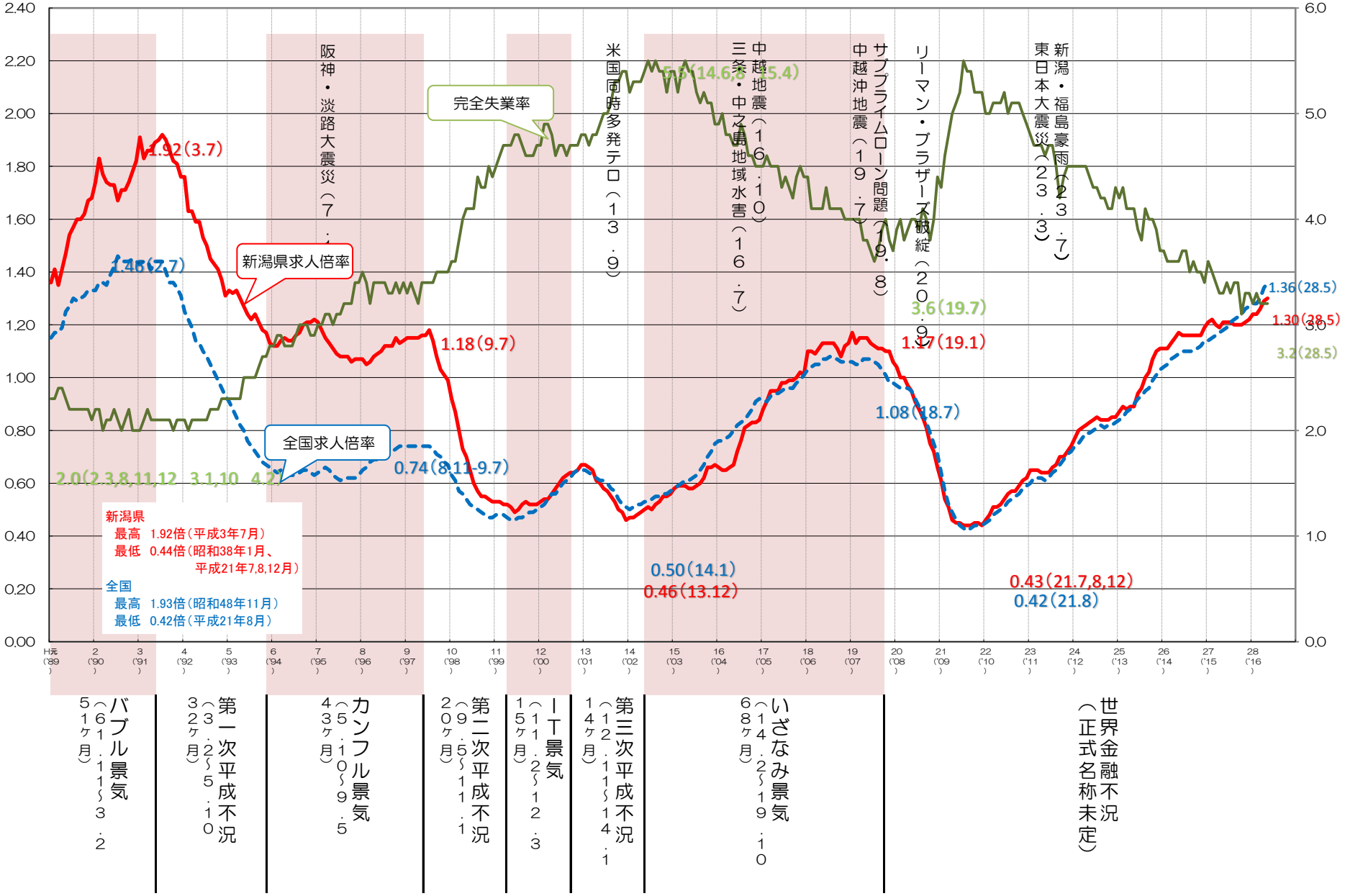
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年計	年度計	景気循環など
昭和38年	0.44	0.46	0.45	0.49	0.50	0.51	0.60	0.52	0.50	0.52	0.56	0.52	0.50	0.52	←オリンピック景気(37.10～39.10　24か月)
39	0.56	0.54	0.53	0.52	0.54	0.52	0.52	0.53	0.54	0.60	0.60	0.59	0.54	0.56	←証券不況(39.10～40.10　12か月)
40	0.61	0.60	0.62	0.64	0.61	0.58	0.55	0.55	0.55	0.56	0.52	0.47	0.58	0.58	
41	0.53	0.61	0.66	0.68	0.66	0.71	0.69	0.67	0.74	0.78	0.71	0.66	0.68	0.71	
42	0.74	0.82	0.76	0.75	0.75	0.79	0.86	0.92	0.91	0.90	0.92	1.00	0.83	0.89	←いざなぎ景気(40.10～45.7　57か月)
43	1.01	0.98	1.03	1.09	1.07	1.15	1.17	1.14	1.17	1.09	1.01	1.26	1.09	1.11	
44	1.09	1.17	1.04	1.19	1.26	1.24	1.19	1.17	1.19	1.28	1.13	1.37	1.19	1.24	
45	1.49	1.49	1.16	1.19	1.26	1.30	1.25	1.25	1.16	1.12	1.04	1.01	1.22	1.14	←ニクソン不況(45.7～46.2　17か月)
46	1.03	0.99	0.95	0.98	0.99	0.91	0.94	0.90	0.85	0.84	0.85	0.75	0.92	0.87	←列島改造ブーム(46.12～48.11　23か月)
47	0.78	0.80	0.82	0.84	0.90	0.92	0.94	1.02	1.12	1.13	1.21	1.19	0.96	1.10	
48	1.36	1.54	1.34	1.42	1.40	1.43	1.58	1.53	1.58	1.53	1.72	1.59	1.51	1.51	←第一次石油危機(48.11～50.3　16か月)
49	1.53	1.40	1.30	1.25	1.22	1.17	1.09	1.02	0.94	0.87	0.83	0.77	1.11	0.95	
50	0.82	0.76	0.71	0.79	0.75	0.71	0.66	0.72	0.72	0.68	0.70	0.69	0.74	0.73	
51	0.73	0.77	0.78	0.81	0.83	0.91	0.94	0.93	0.88	0.90	0.80	0.81	0.84	0.84	←円高不況(52.1～52.10　9か月)
52	0.75	0.68	0.77	0.79	0.73	0.71	0.67	0.73	0.73	0.68	0.69	0.68	0.72	0.71	
53	0.68	0.63	0.73	0.77	0.76	0.78	0.77	0.80	0.80	0.77	0.81	0.81	0.77	0.81	
54	0.87	0.84	0.83	0.89	0.87	0.88	0.92	0.95	0.97	0.96	0.94	0.97	0.91	0.93	
55	0.95	0.93	0.92	0.87	0.91	0.92	0.88	0.86	0.84	0.84	0.80	0.81	0.89	0.85	←第二次石油危機(55.2～58.2　36か月)
56	0.80	0.80	0.78	0.78	0.77	0.80	0.82	0.80	0.79	0.79	0.79	0.81	0.80	0.78	
57	0.75	0.71	0.71	0.63	0.69	0.67	0.64	0.66	0.66	0.66	0.63	0.61	0.67	0.65	
58	0.61	0.61	0.62	0.64	0.63	0.64	0.64	0.67	0.68	0.70	0.73	0.74	0.67	0.70	←ハイテク景気(58.2～60.6　28か月)
59	0.76	0.78	0.74	0.76	0.80	0.81	0.83	0.83	0.82	0.81	0.80	0.79	0.80	0.82	
60	0.84	0.83	0.82	0.80	0.79	0.80	0.81	0.80	0.80	0.79	0.81	0.82	0.81	0.80	←円高不況(60.6～61.11　17か月)
61	0.77	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	0.75	0.79	0.79	0.80	0.78	0.81	0.79	0.77	
62	0.72	0.69	0.74	0.74	0.75	0.75	0.76	0.82	0.88	0.89	0.91	0.99	0.80	0.88	
63	1.01	1.01	1.05	1.10	1.11	1.13	1.18	1.21	1.28	1.32	1.33	1.32	1.16	1.26	
平成元年	1.36	1.41	1.35	1.41	1.47	1.54	1.57	1.60	1.60	1.62	1.67	1.68	1.50	1.62	←バブル景気(61.11～3.2　51か月)
2	1.74	1.83	1.77	1.74	1.73	1.73	1.67	1.71	1.71	1.74	1.78	1.82	1.74	1.78	
3	1.91	1.83	1.86	1.86	1.89	1.90	1.92	1.90	1.86	1.82	1.81	1.76	1.86	1.81	
4	1.76	1.63	1.63	1.59	1.59	1.53	1.50	1.45	1.43	1.41	1.37	1.31	1.51	1.43	←第一次平成不況(3.2～5.10　32か月)
5	1.33	1.32	1.33	1.30	1.27	1.24	1.22	1.24	1.21	1.18	1.17	1.13	1.24	1.20	
6	1.12	1.12	1.14	1.15	1.14	1.14	1.16	1.17	1.20	1.21	1.21	1.22	1.17	1.18	
7	1.21	1.18	1.15	1.13	1.11	1.09	1.08	1.08	1.08	1.06	1.07	1.07	1.11	1.08	←カンフル景気(5.10～9.5　43か月)
8	1.07	1.05	1.06	1.08	1.09	1.10	1.12	1.12	1.12	1.15	1.13	1.14	1.10	1.13	
9	1.15	1.15	1.15	1.15	1.16	1.16	1.18	1.14	1.08	1.03	1.01	0.99	1.11	1.04	←第二次平成不況(9.5～11.1　20か月)
10	0.92	0.87	0.80	0.73	0.70	0.65	0.60	0.57	0.55	0.55	0.54	0.53	0.66	0.58	
11	0.53	0.53	0.52	0.52	0.51	0.49	0.50	0.52	0.53	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52	←ITバブル(11.1～12.3　15か月)
12	0.53	0.54	0.54	0.56	0.58	0.60	0.62	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.60	0.63	
13	0.67	0.66	0.65	0.61	0.60	0.58	0.57	0.55	0.53	0.50	0.49	0.46	0.57	0.52	←第三次平成不況(12.11～14.1　14か月)
14	0.47	0.47	0.48	0.49	0.50	0.51	0.50	0.52	0.53	0.55	0.55	0.56	0.51	0.54	
15	0.58	0.59	0.59	0.59	0.58	0.58	0.59	0.60	0.62	0.66	0.66	0.67	0.61	0.62	←いざなみ景気(14.2～19.10　68か月)
16	0.66	0.65	0.65	0.66	0.67	0.72	0.76	0.81	0.82	0.83	0.83	0.84	0.74	0.80	←三条・中之島地域水害(16.7.13) 中越地震発生(16.10.23)
17	0.88	0.91	0.95	0.95	0.95	0.98	0.98	0.99	0.99	1.00	1.02	1.01	0.97	1.01	
18	1.10	1.10	1.09	1.11	1.13	1.13	1.13	1.13	1.11	1.08	1.12	1.13	1.11	1.13	
19	1.17	1.13	1.15	1.15	1.15	1.13	1.12	1.11	1.11	1.10	1.10	1.06	1.12	1.09	←中越沖地震発生(19.7.16)
20	1.04	1.00	1.00	0.97	0.95	0.91	0.88	0.85	0.81	0.75	0.72	0.66	0.87	0.75	←世界金融不況(正式名称未定) (20.9～)
21	0.61	0.54	0.51	0.46	0.45	0.45	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.44	0.47	0.45	
22	0.46	0.48	0.51	0.51	0.52	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.61	0.62	0.54	0.59	←東日本大震災発生(23.3.11)
23	0.65	0.65	0.65	0.64	0.64	0.64	0.66	0.67	0.70	0.70	0.72	0.74	0.67	0.71	←平成23年7月新潟・福島豪雨(23.7.26-31)
24	0.77	0.80	0.81	0.82	0.83	0.84	0.85	0.84	0.84	0.84	0.85	0.85	0.83	0.85	
25	0.87	0.89	0.88	0.89	0.89	0.94	0.96	1.00	1.02	1.07	1.10	1.11	0.96	1.02	
26	1.11	1.11	1.13	1.15	1.17	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.19	1.15	1.17	
27	1.21	1.22	1.20	1.19	1.21	1.21	1.21	1.20	1.20	1.20	1.21	1.22	1.20	1.22	
28	1.24	1.24	1.26	1.29	1.30										

▒は、景気後退期

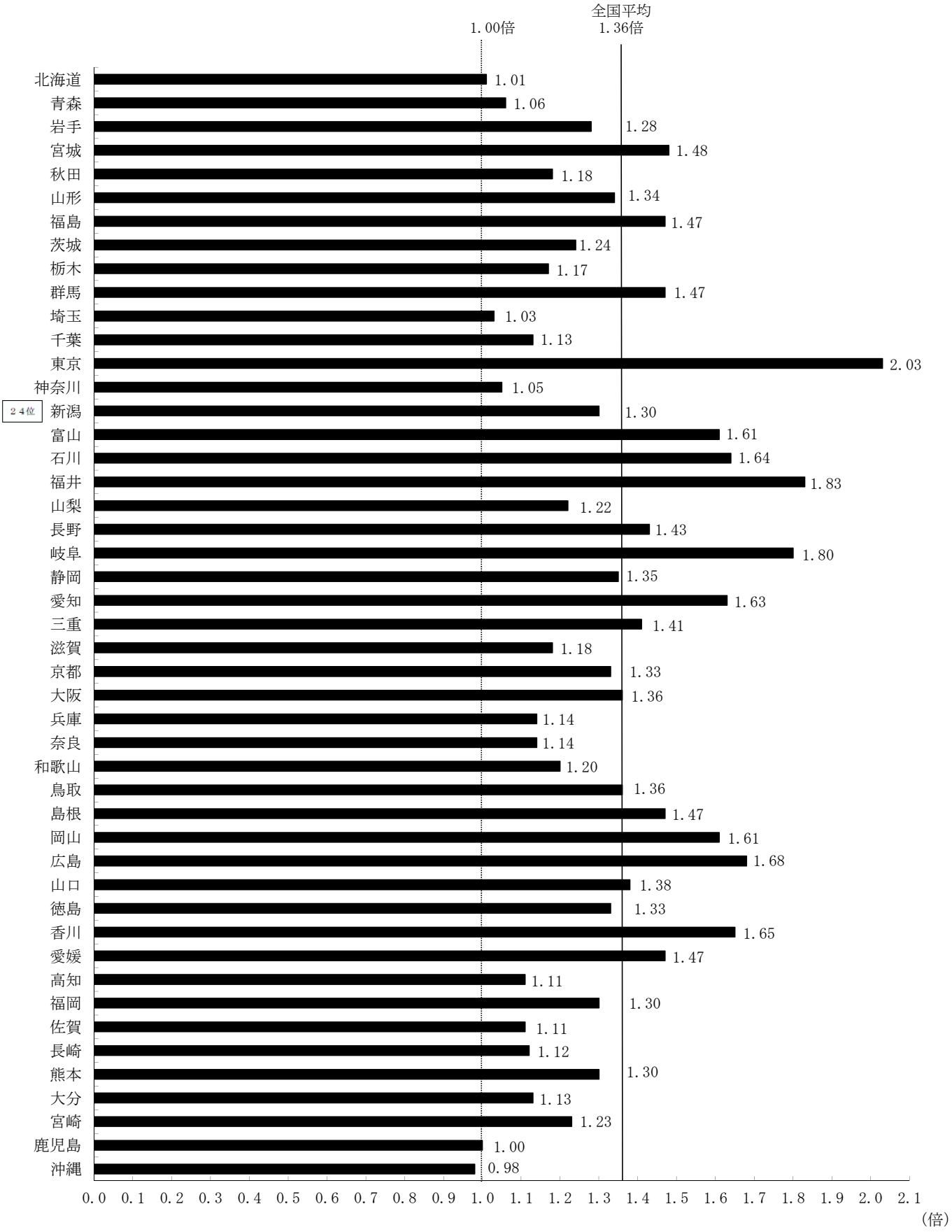
（注）　1.　季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成27年12月以前の数値は、新季節指数により改訂した。
（注）　2.　　網掛けは、季節調整値再計算により数値が改訂されたところである。
　　3.　年平均及び年度平均は実数値

新潟県有効求人倍率の推移（平成元年～）

（パート含む全数：季節調整済み）



都道府県別有効求人倍率：季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
平成28年5月　全国平均1.36倍［原数値1.23倍］



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」